

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月11日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

【会社名】 JPNホールディングス株式会社

【英訳名】 JPN Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓮田 輝孝

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目60番3号
グレイスロータリービル 5階

【電話番号】 03(5992)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務・経理部長 米倉 義明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目60番3号
グレイスロータリービル 5階

【電話番号】 03(5992)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務・経理部長 米倉 義明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 前第1四半期 連結累計 (会計)期間	第2期 当第1四半期 連結累計 (会計)期間	第1期
会計期間		自 平成21年 2月2日 至 平成21年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成21年 2月2日 至 平成22年 1月31日
売上高	(百万円)	1,714	1,737	6,682
経常利益	(百万円)	207	82	671
四半期(当期)純利益	(百万円)	84	31	317
純資産額	(百万円)	4,513	4,680	4,747
総資産額	(百万円)	5,863	6,387	6,236
1株当たり純資産額	(円)	914.42	948.12	961.68
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.17	6.44	64.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.0	73.3	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	235	78	1,611
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	72	479	80
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	224	89	244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,395	2,252	2,742
従業員数	(人)	94	113	90

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載を省略しております。
 3 従業員数が当第1四半期連結会計期間において23名増加しておりますが、主として平成22年3月1日付で、アウトソーシング事業において(株)ヒューマンプラス(現(株)アセットプラス)の人材派遣事業を連結子会社(株)コスモサポート(現(株)ヒューマンプラス)が吸収分割により譲受したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを開示しております。内容につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕〔注記事項〕(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	113〔839〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当四半期連結会計期間末の雇用人員であります。
- 3 従業員数が当第1四半期連結会計期間において23名増加しておりますが、主として平成22年3月1日付でアウトソーシング事業において(株)ヒューマンプラス(現(株)アセットプラス)の人材派遣事業を連結子会社(株)コスモサポート(現(株)ヒューマンプラス)が吸収分割により譲受したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	16〔6〕
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当四半期会計期間末の雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、主として債権の管理回収に関わる事業を行っており、生産を行っていないため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
サービサー事業	1,064	67.2
アウトソーシング事業	672	523.6
合計	1,737	101.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当第1四半期連結会計期間から事業のセグメント情報を開示しております。前年同四半期比は前年同四半期の販売高を当第1四半期連結会計期間と同様に組替えて算出しております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クレディセゾン	532	31.1	361	20.8
(株)キューピタス			174	10.0
出光クレジット(株)	233	13.6		

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日～平成22年4月30日）におけるわが国経済は、景気に回復の兆しが見られ、個人消費も緩やかながら持ち直しているものの、依然として雇用不安・所得環境悪化の不安が残るなど厳しい状況で推移しました。

当社グループの主力取引先でありますノンバンク業界は、貸金業法及び割賦販売法の改正や、利息返還請求の高止まり等の影響により、事業収益構造の見直しや事業の効率化を迫られており、その影響は当社グループへも大きく波及しております。

また、当社グループの主力事業であるサービサー事業につきましては、コンプライアンス水準の向上、内部統制強化が強く求められる等の厳しい経営環境に置かれています。

こうした環境に対処するために連結経営第2期となる当社グループは、第1に「コンプライアンス態勢の強化」を経営の最重要課題とし、業務運営体制を抜本的に見直し、内部管理態勢の一層の充実・強化を行っております。

一方で、現状の事業形態に沿った人事制度へ改定し労務費の適正化を実施するとともに、グループ各社の本社を一拠点に集約し業務効率の向上を推進する等、「コストシナジーの創出」を図っております。

アウトソーシング事業においては、クレディセゾングループの人材派遣会社である㈱ヒューマンプラスと平成22年3月1日に吸収分割による事業統合を行い、人材派遣事業の拡大を進めてまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては、サービサー事業の主要事業である業務代行業業が取引先との経済条件改訂の影響を受け減収となるものの、本年3月にグループ傘下に統合した㈱ヒューマンプラス分の売上高が新たに加わり人材派遣事業が増収を確保したことにより、前年同四半期比1.4%増収の1,737百万円となりました。営業利益につきましては、人材派遣事業の売上高拡大に伴う売上原価が増加した一方で、全社的なコスト削減策の実行等を推進し販売管理費を抑制してまいりましたが、サービサー事業の経済条件改訂に伴う利益率の低下により前年同四半期比61.3%減益の80百万円となりました。また、経常利益は82百万円（前年同四半期比60.2%減）、四半期純利益は31百万円（前年同四半期比62.5%減）といずれも前年同四半期に対し大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を開示しておりますので、事業の種類別セグメントの前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

サービサー事業

サービサー事業は業務代行業業、買取債権事業、リサーチ事業から構成されております。

経済環境の悪化により不良債権は確実に積み上がっておりますが、中小企業金融円滑法案等の過去最大級の金融支援効果と金融機関の収益環境の低迷により、不良債権処理のスピードは大幅に鈍化しております。一方、主要取引先であるノンバンク各社は貸金業法の完全施行を直前に控え利益確保の施策を一層推進させており、サービサー業界の収益環境は受託手数料の引下げ、買取価格の上昇等一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、サービス事業の主軸事業である業務代行業業につきましては、当第1四半期連結会計期間において新たに官公庁5先、カード会社等民間企業5先の合計10先との契約を締結いたしました。

しかし、業務代行業業は引き続きクレジットカード会社との経済条件の見直し、貸金業法改正による与信の厳格化対応、行為規制の強化対応の影響等を受け、厳しい環境が継続しております。

このような環境下ではありますが、買取債権事業におきましては小口無担保債権の買取に加え、コーポレート債権まで領域を拡大した買取を実施し、着実に売上高は増加いたしました。

リサーチ事業につきましても、主力のクレジットカード会社に加え銀行、リース会社、証券会社等に幅広く提携先を拡大し、合計で79先の提携先となりました。

これらの結果、サービス事業全体での当第1四半期連結会計期間の売上高は1,064百万円、営業利益は79百万円となりました。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業はテレマーケティング事業と人材派遣事業から構成されております。

アウトソーシング事業につきましては、一昨年秋以降の金融危機による急激な受注減少の動きは下げ止まりましたが、依然として景気・雇用環境は厳しさを増しており派遣需要は低調となっております。

また、人材派遣事業を取巻く環境は、今後も規制強化による収益の圧迫等厳しい状況が続くものと考えられます。当社グループは早期に事業基盤を強化し、人材派遣事業のビジネスモデルの変革を推し進めることが必要不可欠であると判断し、クレディセゾングループの人材派遣会社である㈱ヒューマンプラスと事業統合を行い、事業規模の拡大を図ってまいりました。

テレマーケティング事業につきましては、全国4箇所にコールセンターを開設し、クレジットカード会社の集金案内業務を中心に事業展開をスタートいたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間のアウトソーシング事業の売上高は690百万円、営業損失は11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,387百万円となり、流動資産は4,766百万円、固定資産は1,621百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、「現金及び預金」2,356百万円、「売掛金」887百万円、「買取債権」944百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産518百万円、無形固定資産869百万円、投資その他の資産232百万円であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,707百万円となり、流動負債は1,452百万円、固定負債は254百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、「未払法人税等」57百万円、「賞与引当金」189百万円、「役員賞与引当金」5百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、「退職給付引当金」88百万円であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,680百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは78百万円の収入（前年同四半期比66.7%減、前年同四半期235百万円の収入）となりました。

これは、主に資金の増加として税金等調整前四半期純利益78百万円、減価償却費118百万円、賞与引当金の増加額62百万円を計上した一方、資金の減少として売上債権の増加額23百万円、本社移転費用引当金の減少額49百万円、法人税等の支払額185百万円などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは479百万円の支出（前年同四半期比562.3%増、前年同四半期72百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得で186百万円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得で173百万円、事業譲受による支出で115百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは89百万円の支出（前年同四半期比60.0%減、前年同四半期224百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して490百万円減少し、2,252百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、貸金業法の完全施行による影響等、依然として不透明で厳しい状況が続くものと思われませんが、当社グループは徹底した効率経営に努め、経営課題の解決に向けグループを挙げて取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、本社の移転に伴い下記の設備を新設しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			完了
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
JPNホールディングス(株)	本社(東京都豊島区)	全社	本社移転 PBX工事他	40	18	58	平成22年4月
JPNホールディングス(株)	本社(東京都豊島区)	全社	センター再 編システム 対応	28	1	29	平成22年4月

当第1四半期連結会計期間において、本社の移転に伴い下記の設備を除却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		完了
				建物	合計	
JPNホールディングス(株)	本社(東京都豊島区)	全社	事務所内装 等	25	25	平成22年3月

(注) 固定資産除却損25百万円については、前連結会計年度末計上の本社移転費用引当金の一部を使用しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画した重要な設備新設、除却等について、上記(1)のとおり新設及び除却をしております。また新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,936,400	4,936,400	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)
計	4,936,400	4,936,400		

(注) 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日		4,936,400		1,000		500

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成22年1月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,936,300	49,363	
単元未満株式	100		
発行済株式総数	4,936,400		
総株主の議決権		49,363	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権4個）含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月
最高(円)	460	450	445
最低(円)	435	381	396

(注) 株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年2月2日から平成21年4月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年2月2日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356	2,843
売掛金	887	711
買取債権	944	995
その他	916	312
貸倒引当金	338	308
流動資産合計	4,766	4,554
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	186	161
工具、器具及び備品（純額）	332	349
有形固定資産合計	518	511
無形固定資産		
ソフトウェア	855	868
その他	14	14
無形固定資産合計	869	882
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
その他	229	285
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	232	288
固定資産合計	1,621	1,682
資産合計	6,387	6,236
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	57	206
賞与引当金	189	127
役員賞与引当金	5	-
その他	1,200	906
流動負債合計	1,452	1,240
固定負債		
退職給付引当金	88	86
負ののれん	39	-
その他	126	161
固定負債合計	254	248
負債合計	1,707	1,489

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	509	608
利益剰余金	3,170	3,138
株主資本合計	4,680	4,747
純資産合計	4,680	4,747
負債純資産合計	6,387	6,236

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	1,714	1,737
売上原価	1,250	1,426
売上総利益	464	311
販売費及び一般管理費	256	231
営業利益	207	80
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	-	2
その他	0	0
営業外収益合計	0	2
営業外費用		
支払利息	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	207	82
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	207	78
法人税、住民税及び事業税	161	53
法人税等調整額	38	6
法人税等合計	122	46
四半期純利益	84	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207	78
減価償却費	102	118
のれん償却額	29	-
負ののれん償却額	-	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	30
賞与引当金の増減額（は減少）	71	62
本社移転費用引当金の増減額（は減少）	-	49
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	54	-
長期未払金の増減額（は減少）	24	23
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	0	0
売上債権の増減額（は増加）	183	23
買取債権の増減額（は増加）	129	51
その他	95	19
小計	364	263
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	128	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	235	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11	186
無形固定資産の取得による支出	54	173
投資有価証券の取得による支出	5	-
差入保証金の差入による支出	3	11
差入保証金の回収による収入	0	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	-
事業譲受による支出	-	2 115
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	13	-
配当金の支払額	211	89
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	89
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60	490
現金及び現金同等物の期首残高	1,456	2,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,395	1 2,252

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,073百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,073百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 53百万円	給与 64百万円
のれん償却額 29百万円	賞与引当金繰入額 17百万円
賞与引当金繰入額 20百万円	役員賞与引当金繰入額 5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,534百万円	現金及び預金 2,356百万円
分別管理預金 139百万円	分別管理預金 104百万円
現金及び現金同等物 1,395百万円	現金及び現金同等物 2,252百万円
	2 会社分割(吸収分割)により増加した資産及び負債の主な内訳
	売掛金 153百万円
	工具、器具及び備品 1百万円
	ソフトウェア 1百万円
	その他 0百万円
	資産合計 157百万円
	負ののれん 41百万円
	負債合計 41百万円
	事業譲受による支出 115百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,936,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年3月26日の取締役会において、次のように決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 取締役会	普通株式	98	20	平成22年1月31日	平成22年4月30日	資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「債権回収・管理事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

(追加情報)

当社グループでは、内部管理上の区分によりサービス事業とアウトソーシング事業に分けております。

当社の連結子会社である㈱コスモサポート(現㈱ヒューマンプラス)は、平成22年3月1日付で㈱ヒューマンプラス(現㈱アセットプラス)から吸収分割により人材派遣事業を譲受いたしました。その結果、人材派遣事業の売上高及び営業損失の占める割合が全セグメントの売上高合計、営業利益の合計額に対して10%を超えることとなったことから、当第1四半期累計期間より経営の多角化の実態について有用な情報を提供するためにセグメント情報を開示することといたしました。

なお、セグメント情報の開示に伴い、テレマーケティング事業及び人材派遣事業を含めた事業の名称をアウトソーシング事業とすることといたしました。

	サービス事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,064	672	1,737		1,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		17	17	(17)	
計	1,064	690	1,754	(17)	1,737
営業利益又は営業損失()	79	11	67	12	80

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要な事業内容

(1) サービス事業

業務代行業業、買取債権事業、リサーチ事業

(2) アウトソーシング事業

テレマーケティング事業、人材派遣事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月2日至平成21年4月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月2日 至 平成21年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

(共通支配下の取引等)

(吸収分割による事業承継)

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称

(株)ヒューマンプラス(現(株)アセットプラス)

取得した事業の内容

人材派遣事業

企業結合の法的形式

当社の連結子会社(株)コスモサポート(現(株)ヒューマンプラス)による吸収分割

企業結合日

平成22年3月1日

結合後企業の名称

(株)ヒューマンプラス(株)コスモサポートは、平成22年3月1日付で社名を(株)ヒューマンプラスに変更しております。)

取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社(株)コスモサポート(現(株)ヒューマンプラス)は、人材派遣事業を拡大するという経営方針の下、親会社(株)クレディセゾンの子会社で人材派遣業を営む(株)ヒューマンプラス(現(株)アセットプラス)を吸収分割による事業統合を行うことにより、派遣事業のみならず業務請負事業等、幅広い人材ビジネスを展開することを目的として吸収分割を行いました。

(2)取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 115百万円

(3)発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額 41百万円

発生原因

吸収分割により承継した資産の額が取得原価を上回ったことによりです。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却いたします。

(4)企業結合日に受入れた資産の額及びその主な内訳

売掛金	153百万円
工具、器具及び備品	1百万円
ソフトウェア	1百万円
その他	0百万円
資産計	157百万円

(5)実施した会計処理の概要

(株)クレディセゾンを親会社とする共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
948.12円	961.68円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17.17円	1株当たり四半期純利益金額 6.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	84	31
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	84	31
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,936	4,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年3月26日開催の取締役会において、平成22年1月31日の最終の株主名簿に記録された株主に
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 98百万円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年4月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月10日

JPNホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJPNホールディングス株式会社の平成21年2月2日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年2月2日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JPNホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月8日

JPNホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJPNホールディングス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JPNホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。